大学と地域との遠隔連携における自治体の姿勢

—大学キャンパス非立地自治体への大学との遠隔連携に関する調査より—

斎尾直子 — * 1 太田真央 — * 2
鈴木雅之 — * 3 小松 尚 — * 4
坂井 猛 — * 5

キーワード：
大学 - 地域連携, 遠隔連携, 自治体, 地方都市

Keywords:
University and region collaboration, Remote collaboration, Local government, Local city

1. はじめに

少子化・超高齢社会への対応、市町村合併と地方分権が進行する中での自治体の厳しい財政状況継続等、全国、各地域特性に応じて様々な課題が顕在化している。従来から、このような地域課題に対し行政側は、大学・企業・組織等、自治体内外の多様な主体との連携により解決策をみいだしていくという手法をとる場合も多かった。特に近年、地方中小都市や農山漁村においては、過疎化による地域活力の低下が深刻であり、若い人材の確保や知識や情報等の活用といった点において、「大学」という存在は共に地域課題の解決を模索していく主体として効果的に連携できる可能性が高い。一方で、自治体の連携目的と大学側の活動内容に齟齬が生じる場合もあり、課題も多く存在している状況にある。

ここで全国全1,741自治体（市区町村）のうち、日常的に大学生が通学しているキャンパスが立地している自治体は約440であるのに対して、大学キャンパスが立地していない自治体は約1,300と多数存在している（表1）^{注1)}。更に、キャンパス非立地自治体のうち、97.0%が人口10万人以下、68.9%、約7割が人口3万人以下という構成であり、過疎地域指定区域を含む自治体が多い状況にある。すなわち、大学キャンパス非立地自治体が、大学が持つ資源を活用する場合、必然的に遠隔の連携となる。

本稿では、大学キャンパスが立地しない自治体と自治体域外に立地する大学との連携を「遠隔連携」と設定し、学生が通学するキャン

LOCAL GOVERNMENTS' STANCE ON COLLABORATION WITH UNIVERSITIES LOCATED IN REMOTE LOCATIONS

— From the survey for local governments where university campuses are not located —

Naoko SAIO — * 1 Masao OHTA — * 2
Masayuki SUZUKI — * 3 Hisashi KOMATSU — * 4
Takeru SAKAI — * 5

Local governments in local cities and rural areas have various problems because of declining birthrate and unprecedented ageing society. We have focused on universities (human resources, technology, knowledge and man-power) as collaboration partners for solution to local problems. In this study, we analyzed the actual situation of collaboration between local government and universities located in the distance, by the questionnaire survey for nationwide 1285 local governments, where university campuses are not located. In conclusion, we acquired some technical knowledge for good relationship between local governments and universities.

ンパスが自治体域に1件も立地していない全国全1,285自治体を対象としたアンケート調査により、自治体側からの視点により大学と

表1 調査対象自治体の属性

大学キャンパス 立地	自治体数	自治体人口 ²⁾							計
		100～	70～100	30～70	20～30	10～20	3～10	0～3	
立地	自治体数	11	11	62	46	119	154	41	444
非立地	自治体数	0	0	0	1	38	361 (28.1)	885 (68.9)	1,285 (100%)
非立地	有効回答数	0	0	0	1	23	1,246 (97.0%)	358 (43.5%)	559 (43.5%)
全市区町村		11	11	62	47	158	516	936	1,741
備考			政令市 指定条件	中核市 指定条件	特例市 指定条件		市制 移行条件		

1) 大学キャンパス立地/非立地は、文献1)で大学キャンパスの存在が確認できた/できない市区町村。
2) 自治体人口は、総務省統計局「統計でみる都道府県・市区町村のすがた2014」による。

表2 大学との遠隔連携に関する全国自治体調査・概要

調査対象	全国の市区町村のうち「全国学校総覧2014年版」にて大学キャンパスが立地していない市区町村：全1,285自治体 総務・企画担当部局（大学との連携活動等を取り扱う部局）宛
大学 キャンパス	学部生・大学院生が日常的に通学している大学キャンパスを指すこととし、4年制の大学や大学院だけでなく、短期大学・高等専門学校（専攻科）等を含む。
実施期間	2014年7月～8月
有効回答数	559自治体（43.5%）
質問概要	Q1：自治体域内に立地する上記大学キャンパス以外の大学施設（研究施設、セミナーハウス等）
	Q2：2000年度以降の遠隔に立地する大学との連携協定、連携や取組の動向 2-1：連携協定・事業・取組の有無
	2-2：連携協定（連携分野、締結年度、対応部局等）
	2-3：連携事業・取組（連携内容・分野、実施年度、対応部局、参加主体、活動頻度、きっかけ等）
	Q3：遠隔に立地する大学との連携の位置付けと期待・課題 Q4：過去の大学キャンパスの撤退・閉鎖の実態 Q5：過去の大学キャンパスの新規立地

本稿は日本建築学会大会学術講演梗概集F-1, pp.735-738, 2015.9において発表した内容に、新たな結果と考察を加えて再構成したものである。

¹⁾ 東京工業大学 准教授・博士（工学）
〒152-8552 東京都目黒区大岡山2-12-1-M1-38)

²⁾ 東京工業大学 大学院生

³⁾ 千葉大学 准教授・博士（工学）

⁴⁾ 名古屋大学 准教授・博士（工学）

⁵⁾ 九州大学 教授・博士（工学）

¹⁾ Assoc. Prof., Tokyo Institute of Technology, Dr. Eng.

²⁾ Graduate Student, Tokyo Institute of Technology

³⁾ Assoc. Prof., Chiba Univ., Dr. Eng.

⁴⁾ Assoc. Prof., Nagoya Univ., Dr. Eng.

⁵⁾ Prof., Kyushu Univ., Dr. Eng.

の遠隔連携の実態と課題を分析、考察している。

大学との遠隔連携に関して、事業や取組内容は、包括的な連携協定の締結、地域課題に対する大学からのアドバイザー参加、共同調査・研究活動、大学への教育の場の提供（自治体域内での実習の受入）等があり、全国的に増加傾向にある。国も、例えば総務省「域学連携」地域づくり活動のように、各地の遠隔連携の動きを後押しする事業を推進しており、取組事例は増加傾向にある^{注2)}。

大学と地域との連携に関する既往文献は5)～15)等多数存在するが、遠隔連携を対象としたものや、現時点での全国の状況を自治体側の視点というアプローチでみたものは少なく、本稿の結果は、今後の遠隔連携のための基礎的資料となり得ると考えている。

調査概要を表1,2に示す。

2. 連携事業・取組の実態

本調査では、2000年以降におこなった連携事業・取組事例を1件として数え、337自治体1,159件^{注3)}が抽出された。

1) 連携協定と連携事業・取組（表3,4）

自治体と大学との包括的、あるいは福祉や防災等の分野に限った連携協定を締結している自治体は50.6%であった。連携協定を締結していても実際にその活動実施に至っていない自治体も存在する。

連携パターンとして最も多いのは、大学の教員・研究者個人が、自治体の審議会委員や政策アドバイザーとして、地域商業・産業、地域振興、観光等の課題に関して協力する、というタイプである。

活動の開始は、連携協定締結を契機とする取組が約4割と多い一方で、自治体職員と大学教員・研究者との直接的なつながりが契機である場合も3割以上と多い。すなわち、自治体内に立地する大学がない場合、最初の連携の縁がみつかりにくい、次の展開の選択肢が広がりにくい、等の課題を挙げることができる。

2) 大学の所在地からみた連携取組の特徴（表4）

対象自治体からみた連携先の大学所在地を、a) 隣接自治体に立地する大学〈隣接〉、b) 同じ都道府県内に立地する大学〈同県内〉、c) 県外に立地する大学〈県外〉として特徴をみていく。

対象自治体と〈隣接〉〈同県内〉大学とは、概ね同傾向を示しているが、自治体の地域特性と大学の特色等、相互の特性を理解して連携できることが想定され、今後詳細調査により、地方都市の将来像に必要な専門分野を分析できると考えられる。

〈県外〉のより遠隔立地の大学との連携内容としては「②地域課題等に対する調査・研究の取組」、連携分野としては「②地域商業・産業」「③地域振興」「④観光」の割合が多い傾向であった。また、連携事業・取組のメリットでは、〈県外〉大学生が訪問し、「⑤大学生と地域子ども達との交流」「⑥大学生と地域住民との交流」をおこなう等、大学生が存在しない地域における遠隔地からの交流効果が評価される傾向にある。

3) 自治体の人口規模からみた連携取組の特徴（表5）

人口3万人以上／未満の自治体における連携取組を比較する。

有効票数中6割以上を占める人口3万人未満の自治体は主に農山漁村地域が連続し郡レベルに広域に広がる地域の中に立地する町村が主であり、隣接自治体も同様に大学キャンパスが立地しない場合も多い傾向にある。従って、3万人以上の自治体と比較すると、連携先は〈県外〉の割合が高い。大学の参加主体は「③教職員・研究

表3 連携事業・取組の有無と連携協定の締結状況

	連携取組あり	連携取組なし	計（割合）
連携協定あり	252	31	283(50.6)
連携協定なし	85	191	276(49.4)
計（割合）	337(60.3)	222(39.7)	559(100.0)

表4 連携先大学所在地別にみた連携事業・取組

		割合【%】（／大学所在地別件数）			実数（割合【%】）
		連携先大学所在地※			
		隣接 N=245	同県内 N=677	県外 N=238	
		全体			N=1159
連携内容※	①審議会等の委員、政策・事業アドバイザー、計画策定の協力依頼	◎	○	◎	446(38.5)
	②地域課題等に対する調査・研究の取組	◎	○	◎	387(33.4)
	③地域再生・振興、まちづくり活動への協力	◎	◎	○	313(27.0)
	④教育の場の提供（実習等の受入）	○	◎	○	247(21.3)
	⑤その他	○	○	・	153(13.2)
連携分野※	①防災・防犯	・	・	・	61(5.3)
	②地域商業・産業（商工・農漁業等）	○	◎	◎	256(22.1)
	③地域振興	◎	◎	◎	349(30.1)
	④観光	・	○	◎	176(15.2)
	⑤医療・福祉	○	○	・	125(10.8)
	⑥子育て	・	・	・	66(5.7)
	⑦土木・都市・建築	・	・	○	100(8.6)
	⑧環境・エネルギー	○	○	○	157(13.5)
	⑨文化・芸術・スポーツ	・	・	○	101(8.7)
	⑩学校教育（小中高教育等）	○	○	○	189(16.3)
	⑪生涯学習（公開講座・出張講座等）	○	○	○	126(10.9)
	⑫その他	○	○	・	180(15.5)
連携先大学の参加主体※	①大学全体	○	○	○	153(13.2)
	②学部・学科	○	◎	◎	248(21.4)
	③教職員・研究者個人	◎	◎	◎	486(41.9)
	④教員と学生	◎	◎	◎	342(29.5)
	⑤学生グループ・サークル	・	・	・	43(3.7)
	⑥その他	・	・	・	56(4.8)
自治体・大学以外の参加主体※	①町内会・自治会等の地縁組織	◎	◎	◎	275(23.7)
	②環境、福祉、まちづくり等の住民主体組織（NPO等）	○	◎	◎	242(20.9)
	③商工会や農林漁業の生産組合	◎	◎	◎	275(23.7)
	④一般住民	◎	◎	◎	534(46.1)
	⑤学校（小・中・高）	◎	◎	○	233(20.1)
	⑥民間企業	○	◎	○	232(20.0)
	⑦その他	○	○	○	142(12.3)
連携に対するメリット※	①大学がかかわることで、行政と住民間のクッションとなり、つながりやすくなること	・	○	○	151(13.0)
	②大学の教員・研究者等の専門知識を活用できること	●	●	●	931(80.3)
	③大学生のマンパワーを活用できること	◎	◎	◎	349(30.1)
	④大学生の滞在により、にぎわいが創出されること	・	○	◎	176(15.2)
	⑤大学生と地域の小・中・高生などの子どもとの交流が図られること	・	○	○	154(13.3)
	⑥大学生と地域住民との交流が図られること	○	◎	◎	263(22.7)
	⑦民間コンサルタントなどへの外注と比較して経済的負担が少ないこと	・	・	・	97(8.4)
	⑧大学との連携による効果を見出せない	・	・	・	5(0.4)
	⑨その他	・	・	・	28(2.4)
連携の契機※	①自治体と大学とが連携協定等を締結していること	◎	◎	◎	483(41.7)
	②自治体職員と大学教職員・研究者との直接的なつながり	◎	◎	◎	380(32.8)
	③外部人材・コーディネータによる紹介	・	・	○	104(9.0)
	④その他	◎	○	○	173(14.9)
不明		・	・	・	57(4.9)

【表注】※：複数回答可の設問

※※：「隣接」…隣接自治体に立地する大学との取組、

「同県内」…同一都道府県内に立地する大学との取組、

「県外」…同一都道府県外に立地する大学との取組、

「不明」(33件) …大学の所在地が不明

回答：337自治体1,159件

回答割合【%】

0・

10・

20・

30・

40・

50・

60・

70・

80・

【表注】※：複数回答可の設問

※※：「隣接」…隣接自治体に立地する大学との取組、

「同県内」…同一都道府県内に立地する大学との取組、

「県外」…同一都道府県外に立地する大学との取組、

「不明」(33件)…大学の所在地が不明

回答：337自治体1,159件

回答割合【%】

表5 自治体人口別にみた連携事業・取組

		割合 [%] (/ 自治体人口別件数)		実数 (割合 [%])
		自治体人口 (万人)		
		3 万人以上 N=638	3 万人未満 N=521	
大学所在地※	①隣接自治体	◎	○	245 (21.1)
	②同一都道府県内	◎	◎	677 (58.4)
	③都道府県外	○	◎	238 (20.5)
	不明	・	・	33 (2.8)
連携内容※	①審議会等の委員、政策・事業アドバイザー、計画策定の協力依頼	◎	◎	446 (38.5)
	②地域課題等に対する調査・研究の取組	◎	◎	387 (33.4)
	③地域再生・振興、まちづくり活動への協力	◎	◎	313 (27.0)
	④教育の場の提供 (実習等の受入)	○	◎	247 (21.3)
	⑤その他	○	・	153 (13.2)
連携分野※	①防災・防犯	・	・	61 (5.3)
	②地域商業・産業 (商工・農漁業等)	◎	◎	256 (22.1)
	③地域振興	◎	◎	349 (30.1)
	④観光	○	○	176 (15.2)
	⑤医療・福祉	○	○	125 (10.8)
	⑥子育て	・	・	66 (5.7)
	⑦土木・都市・建築	・	・	100 (8.6)
	⑧環境・エネルギー	○	○	157 (13.5)
	⑨文化・芸術・スポーツ	・	・	101 (8.7)
	⑩学校教育 (小中高教育等)	○	○	189 (16.3)
	⑪生涯学習 (公開講座・出張講座等)	○	○	126 (10.9)
	⑫その他	○	○	180 (15.5)
連携先大学の参加主体※	①大学全体	○	○	153 (13.2)
	②学部・学科	○	◎	248 (21.4)
	③教職員・研究者個人	◎	◎	486 (41.9)
	④教員と学生	◎	◎	342 (29.5)
	⑤学生グループ・サークル	・	・	43 (3.7)
	⑥その他	・	・	56 (4.8)
自治体・大学以外の参加主体※	①町内会・自治会等の地縁組織	◎	◎	275 (23.7)
	②環境、福祉、まちづくり等の住民主体組織 (NPO 等)	◎	○	242 (20.9)
	③商工会や農林漁業の生産組合	◎	◎	275 (23.7)
	④一般住民	◎	◎	534 (46.1)
	⑤学校 (小・中・高)	○	◎	233 (20.1)
	⑥民間企業	◎	○	232 (20.0)
	⑦その他	○	○	142 (12.3)
連携に対するメリット※	①大学がかかわることで、行政と住民間のクッションとなり、つながりやすくなること	○	○	151 (13.0)
	②大学の教員・研究者等の専門知識を活用できること	●	●	931 (80.3)
	③大学生のマンパワーを活用できること	◎	◎	349 (30.1)
	④大学生の滞在により、にぎわいが創出されること	○	○	176 (15.2)
	⑤大学生と地域の小・中・高生などの子どもとの交流が図られること	○	○	154 (13.3)
	⑥大学生と地域住民との交流が図られること	○	◎	263 (22.7)
	⑦民間コンサルタントなどへの外注と比較して経済的負担が少ないこと	・	・	97 (8.4)
	⑧大学との連携による効果を見出せない	・	・	5 (0.4)
	⑨その他	・	・	28 (2.4)
連携の認識※	①自治体と大学とが連携協定等を締結していること	◎	◎	483 (41.7)
	②自治体職員と大学教職員・研究者との直接的なつながり	◎	◎	380 (32.8)
	③外部人材・コーディネータによる紹介	・	○	104 (9.0)
	④その他	○	○	173 (14.9)
	不明	・	・	57 (4.9)

【表注】
※：複数回答可の設問

回答：337 自治体 1,159 件
回答割合 [%]
0・
10・
20・
30・
40・
50・
60・
70・
80・

〔表注〕
※：複数回答可の設問

回答：337 自治体 1,159 件
回答割合 [%]

者個人」よりも「④教員と学生」の割合が、そして連携に対するメリットは「④大学生の滞在によるにぎわい創出」「⑤⑥大学生と地域の子ども達、地域住民との交流」の割合が高い傾向であり、学生訪問先として受け入れ、農山漁村の地域資源を活用した教育・研究の場を提供している様子もうかがえる。

3. 連携大学数・分野からみた連携取組の特徴

自治体ごとに、連携大学数と連携をおこなっている分野との関係から連携取組の特性を考察する (表6)。

有効回答中 39.7%にあたる 222 (559 件) は連携取組の実態がみられず、また 1 大学とのみ連携取組をおこなっているのは 179 (559 件) と全自治体の 32.0%であった。すなわち、キャンパス非立地の多くの自治体は大学との連携取組をほとんどおこなっていないことを示す。

一方、1 大学だけの連携であっても連携大学が地元総合大学等の場合、学部特性に応じて複数分野での連携事例もみられる。また、3 大学以上・複数分野で連携をおこなっている自治体は全有効回答中約 1/6 の 91 (559 件) であった。これら相対的にみて連携が発達におこなわれている 91 自治体を対象とし、各自治体の連携内容、

表6 連携先大学数と連携分野数の関係

		連携している分野の数												計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
連携先大学数	1	71	40	26	14	9	6	6	4	4	3	3	3	179
	2	5	18	10	12	9	2	2	2	1	1	3	3	64
	3	1	7	6	6	5	1	4	1	1	1	1	1	32
	4	1	1	3	8	5	5	2	1	1	1	1	1	28
	5	1	1	1	2	3	1	2	1	2	1	1	1	13
	6	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	5
	7	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	4
	8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	計	79	68	45	45	32	17	21	6	10	2	8	1	334

※連携取組あり 337 自治体中、3 自治体は連携分野が不明のため、総計が 334 自治体となっている。

表7 連携内容、連携先大学所在地からみた取組状況による分類

類型		自治体数	
I	行政委員会中心型 ^{※1}	33	
II	II -1	58	20
	II -2		38

※1: 連携内容「①審議会等の委員、政策・事業アドバイザー、計画策定の協力依頼」の取組件数が総取組件数の 50%以上、または、連携内容「②地域課題等に対する調査・研究の取組」「③地域再生・振興、まちづくり活動への協力」「④教育の場の提供 (実習等の受入)」のいずれかの取組件数が総取組件数の 40%未満である自治体。

※2: 連携内容「②地域課題等に対する調査・研究の取組」「③地域再生・振興、まちづくり活動への協力」「④教育の場の提供 (実習等の受入)」のいずれかの取組件数が総取組件数の 40%以上である自治体。

※3: ※2かつ、連携先大学数が「隣接」「同県内」の取組件数が最も多い自治体。

※4: ※2かつ、連携先大学数が「県外」の取組件数が最も多い自治体。

表8 連携先大学数3以上の自治体の連携に対する期待

類型	I	II -1	II -2
自治体数	33 人口3万人以上未満	38 人口3万人以上未満	20 人口3万人以上未満
	23	10	9
①大学の教員・研究者等の専門知識を活用したい	33	36	18
	23	10	9
②行政と住民とのつなぎ役となることを期待したい	14	21	9
	9	5	4
③大学生のマンパワーを活用したい	24	30	17
	16	8	8
④大学生が滞在することにより、にぎわいが創出されることを期待したい	15	28	17
	10	5	8
⑤大学生と地域の小・中・高生などの子どもとの交流を期待したい	11	21	12
	6	5	5
⑥大学生と地域住民との交流を期待したい	18	26	16
	11	7	8
⑦民間コンサルタントなどへの外注と比較して経済的負担を少なくしたい	12	11	2
	7	3	1
⑧大学との連携による効果を見出せない	2	0	0
	0	0	0

注：回答割合 %

連携先大学所在地からみた取組状況から、Ⅰ行政委員会中心型、Ⅱ地域実践中心型（Ⅱ-1 県内中心、Ⅱ-2 県外中心）の3類型を設定し、考察する（表7）。

91 自治体の連携に対する期待をみる（表8）。「①教員・研究者等の専門知識を活用したい」は類型を問わずほぼすべての自治体で挙げられており、大学-地域連携において最も重視されていることが確認できる。また、類型Ⅱ-1、Ⅱ-2はⅠと比べ、「③大学生のマンパワーを活用」「④大学生の滞在により、にぎわいが創出されること」「⑤大学生と地域の小・中・高生などの子どもとの交流が図られること」「⑥大学生と地域住民との交流を期待したい」を挙げる割合が高い。これらのことは、若い人材の活用や地域の子どもとふれあう取組がみられることから確認できる（表9）。

この中で、特徴的な3事例を挙げる（表9）。

N町は、人口約7千人、高齢化率38.4%の町であり、漁業・農業が主たる産業である。地域資源である「漁業（②地域商業・産業、③地域振興）」「文化的景観（⑦土木・都市・建築、⑨文化・芸術）」「農業（②地域商業・産業、③地域振興）」、また地域課題である「津波防災（①防災・防犯）」「高齢者福祉（⑤医療・福祉）」「遠隔地医療（⑤医療・福祉）」6分野において、分野特性に応じて県内の大学、および遠隔都市圏に立地する大学7大学と連携をおこなっている。

T市は、人口約3万人、高齢化率29.5%、離島の市であり、漁業・観光が主たる産業である。域学連携事業²⁾を活用しながら、11分野11大学と各大学相互の連携もおこなわれている。

U市は、人口約4万人、高齢化率32.9%、過疎地域、豪雪地域、山村地域に指定されている市である。地域課題である医療・福祉分野において同一県内に立地する国公立大学と非常に密接な連携がおこなわれているものと捉えられる。

以上より、教員・研究者を中心とした県内外大学との多分野での連携事例、全国より学生を受け入れ教育・研究プログラムを通じて学生・地元人材育成を試みる事例、地元国公立大学との特定分野での密接な連携事例が捉えられた。これらの自治体では地域課題や特性に応じて連携手法や大学を効果的に選択できていると考えられる。

4. 連携事業・取組への期待と課題（図1-3）

全有効回答559自治体を対象とし、大学との連携に対する自治体の姿勢（予定・期待・課題）について考察する。

まず、今後の連携予定に関しては、現状取組経験があり「①今後でも継続する予定」の自治体、取組経験が無く「④今後も連携の予定はない」自治体が多くを占める状況であった。また、「②これまでとは別の分野で連携をおこないたい」自治体41件の内訳をみると、連携大学数・取組件数とも1-2件の自治体が存在する。連携実績数の少ない自治体に対しては今後、連携対象の大学や分野を広げるためのサポートが求められていることがうかがえる。

連携に期待することとしては、「①教員・研究者等の専門知識を活用したい」が462（/559件）と最も多く、大学-地域連携のベースとなっていることが確認できる。次いで「③大学生のマンパワーを活用したい」「⑥大学生と地域住民との交流を期待したい」が高い。⑥は特に3万人未満の自治体において割合が高く、別途、自由記述では、「地域の情報発信・PRになる」「よそ者の視点が重要」「将来的に学生にUIJターンして欲しい」「地域の人材育成」「地域産業

育成」等が挙げられた。

連携の問題点として挙げられたのは、「①遠隔の大学と日常的な連携がおこなえない」が324（/559件）と過半数の自治体で課題と捉えられている。「②活動予算の継続的な確保」「⑤学生等を受け入れる態勢整備」は連携取組経験のない3万人未満の自治体において回答割合が高い結果となったため、最初の連携契機・機会と、その後の分野等の展開ノウハウが求められていることがわかる。自由記述では、「自治体側の経験不足」「大学側の地域に関する理解不足」「教員異動・学生卒業等による活動の継続性」「地元の理解が得られにくい」「成果を地元還元する仕組みの整備」等が挙げられた。

5. まとめ

本稿では、学生が日常通学するキャンパスが立地しない全国の自治体を対象とした調査結果から、自治体側からみた大学との遠隔連

表9 複数大学・複数分野連携型3事例の取組概況

	連携分野	取組内容	取組への参加主体		
			自治体内	大学	
				県内	県外
N町（6分野7大学）	①	津波防災に関するアドバイザー委嘱	行 組	○△国立総合	
	②③	水産物保存・流通に関する調査研究	行 組 民	○△公立工学系	
	②③	農産物ブランド化	行 組	□公立総合	
	⑤	地域福祉に関するアドバイザー委嘱	行 N		○私立福祉系
	⑤	遠隔地医療におけるICT活用委員委嘱	行 組		○私立総合
	⑦⑨	景観委員委嘱	行		○国立総合 ○私立文系
T市（11分野11大学）	① ①	域学連携事業実践型教育プログラム実施 地元担い手育成 学術研究推進等	行 地 N 民 大 関		○△国立総合 11大学
	②③	地域力向上に関する調査研究	行 組		◇私立総合
	②③	環境調和型農業・地域再生に関する調査研究	行 地 N 大 関		○△私立総合
	④⑧	海洋保護区設定における助言、調査研究	行 組 大 関		○△国立総合
	⑧	海洋保護区設定における助言、調査研究	行 組 大 関		○△国立総合
U市（8分野5大学）	③	大学生就業力育成支援	行 地	□国立総合	
	③	新規採用職員地域研修	行 地	○国立総合	
	⑧	生活排水処理施設に係る高度処理実証実験		◇国立総合	
	⑤	乳幼児健診事業推進	行 大 関	○国立総合	
	⑤	地域看護実習受入事業	行 大 関	△国立総合	
	⑤	身体教育医学研究所運営事業	行	○国立総合	
	⑤	歯科医師派遣事業	行	○国立総合	
	⑤	医学部地域医療院実習事業	行	△国立総合	
	⑤	認知症総合対策事業	行	○国立総合	
	⑤	地域ケア会議	行	○国立総合	
	⑤	介護予防事業研究	行 大 関	△○国立総合	
	⑤	住民参加による生活習慣病の予知予防研究	行 大 関	○国立総合	
	⑤	厚労省科研費補助地球規模保健課題推進研究	行	◎国立総合	
	⑥	子ども子育て会議	行	○国立総合	
	⑨	地域史講演会	行	◇国立総合	
	⑩	中学生キャリアアップ宿泊研修	行 民	◇△国立総合	
	⑩	小学生対象市内探検	行 民	◇国立総合	
	②③	中山間地域活性化支援事業	行 地		△私立総合
凡例	⑨	留学生ホームステイ事業	行 大 関		◇私立総合
	⑥⑩	学生による子どもへの読み聞かせ	行 大 民	○公立総合	
	⑤	地域看護実習受入事業	行 大 関	◇△公立総合	
	⑤	文科省科研費補助事業	行		○私立医系
	⑤	公衆衛生看護実習	行	◇△公立総合	
	⑤	公衆衛生看護実習	行	◇△公立総合	
	⑤	公衆衛生看護実習	行	◇△公立総合	
自治体内参加主体	①防災・防犯 ②地域商業・産業 ③地域振興 ④観光 ⑤医療・福祉 ⑥子育て ⑦土木・都市・建築 ⑧環境・エネルギー ⑨文化・芸術 ⑩学校教育 ⑪生涯学習 ⑫その他				
	行：行政（市役所・町役場） 地：町内会・自治会等地縁組織 N：環境、福祉、まちづくり等住民主体組織（NPO等） 組：商工会 農林漁業の生産組合 学：小中高校 民：一般住民 民：民間企業 お：地域おこし協力隊				
大学側参加主体	◇：学部・学科全体 ○：教員・研究者個人 △：研究室 □：学生中心 ◎：大学全体・事務系部署				

携の実態と課題、姿勢等を考察した。

3章で記したように、地域課題の解決やまちづくりの推進のために、遠隔の大学の持つ資源を学問分野ごと（地域にとっては課題分野ごと）に活用し、連携活動の中で地元子ども達自身が地域の良さを知り将来の担い手となるべくUターンすること等を目標とし、継続的効率的な連携を始めている小規模自治体が存在する。

一方で、多くのキャンパス非立地自治体にとっては、大学が遠い存在であり続けており、地域と大学の連携が全国的に広がる社会背景の中で、連携推進の際の齟齬を解消しながら、相乗効果・成果を周知していくことや効果的な連携手法の開発は今後の課題である。

図1 連携継続・新規取組の予定

図2 連携に対する期待

図3 連携の課題

謝辞

本稿は、H24-26年度科学研究費（基盤研究C）「大学・地域のサスティナブルな発展のためのキャンパスの移転・撤退の総合評価」の一環としておこなっている。また、日本建築学会 大学・地域デザイン小委員会（大学と地域再生WG）の協力を得ている。

調査にご協力いただいた自治体担当者の皆様には心より感謝申し上げます。

注

注1) 著者らの既往研究⁵⁾では、文献1)H24年度時点でキャンパスが1件以上立地（最大38件）している444自治体を対象とし、新規立地や撤退、立地している大学との連携実態、連携の姿勢や課題を考察している。本稿で対象とするキャンパス非立地自治体数は調査時点のH26年度値としている。

注2) 近年では総務省「域学連携」地域づくり活動（文献2）等、推進傾向がみられるが、連携や活動内容は旧来よりおこなわれてきた場合が多い。農山村の地域づくりに学生が参画するしくみに限れば、国交省「地域づくりインターン事業」（文献3）、総務省「地域おこし協力隊」（文献4）等が存在。これらは事業期間終了後の継続性や連携の課題等、多くの蓄積がある。注3) 連携事業・取組を単位として1件と数えており、例えば、地域課題に対する大学からのアドバイザー参加、共同調査・研究活動、自治体内での実習の受入、等の事業・取組が挙げられる。

参考文献

- 1) 「全国学校総覧2012・2014年度版」、原書房
- 2) 総務省『「域学連携」地域づくり活動』http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html, 2015.2
- 3) 国土交通省「地域づくりインターン事業」<http://www.mlit.go.jp/common/000110527.pdf>, 2015.12
- 4) 総務省「地域おこし協力隊」http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_03000066.html, 2015.12
- 5) 平成25年度中期滞在型『域学連携』地域づくり活動に関する調査研究事業報告書、財団法人自治総合センター、2014.3
- 6) 平成25・26年度山形県最上郡金山町「域学連携」事業報告書、山形県最上郡金山町
- 7) 斎尾直子、石原宏己、鈴木雅之、小松尚、坂井猛：大学キャンパスの新規立地と撤退における自治体の姿勢と課題（選抜梗概、地域と大学キャンパス、オーガナイズドセッション、都市計画）、日本建築学会学術講演梗概集・F-1, 2014, pp.145-148, 2014.7
- 8) 仲村健、斎尾直子：まちづくり活動を対象とした大学-地域連携に関する研究 - 実践的教育・研究を通じた連携事業の意義と課題（選抜梗概、地域再生における地域と大学の新たな役割（1）、オーガナイズドセッション、都市計画）、日本建築学会学術講演梗概集F-1, 2008, pp.213-216, 2008.7
- 9) 三井健吾、斎尾直子：大学と地域の連携活動からみた「大学まち」の地域性の評価：筑波大学・つくば市を対象として（戦略的地域・大学の連携による地域再生の方向性（2）、オーガナイズドセッション、都市計画）、日本建築学会学術講演梗概集・F-1, 2009, pp.105-108, 2009.7
- 10) 小林英嗣、小篠隆生他：大学と地域の連携による地域再生に関する研究その1-その5、日本建築学会学術講演梗概集、2007-2010
- 11) 小篠隆生、鶴崎直樹、小林英嗣：キャンパスマスタープランからみた大学と地域との連携の枠組み - カリフォルニア大学デビス校とデビス市の取り組みを事例として、日本建築学会計画系論文集、(606), pp.137-143, 2006.8
- 12) 渡辺民代、塩崎賢明：アメリカのコミュニティ・デザイン・センターに関する研究 - 歴史的発展過程と組織状況、日本建築学会計画系論文集、(541), pp.139-146, 2001.3

- 13) 遠藤新：大学に基盤を置く街づくりセンターの研究 - 米国の大学におけるデザインセンターの事例分析を通じて（都市計画），日本建築学会技術報告集，(20)，pp. 295-300，2004. 12
- 14) 李彰浩：大学が主体となる大学まち再生に関する研究 - 米国におけるペンシルベニア大学とその周辺地域を事例として，日本建築学会計画系論文集，(603)，pp. 131-138，2006. 5
- 15) 高橋里佳，小松尚：キャンパス緑地の保全・活用を目的とした大学の地域連携組織に関する研究 - 金沢大学角間の里山自然学校の活動実態と連携体制の進展過程から -，日本建築学会計画系論文集，644，pp. 2191-2199，2009. 10

[2015 年 10 月 6 日原稿受理 2015 年 11 月 24 日採用決定]